

国内銀行106行の中小企業向け貸出 508兆円で調査開始以降最高額更新

東京商工リサーチが発表した「国内106銀行の地方公共団体・中小企業等向け貸出金残高調査」結果によると、106行の2022年3月期の総貸出金残高は508兆555億円（前年比1.3%増）で、3月期では調査を開始した2010年以降、最高を記録した。ただ、伸び率はコロナ禍の資金繰り支援の一巡もあり、前年の5.1%増から大幅に縮小。総貸出金残高のうち、中小企業等向けが347兆6111億円（同1.9%増）で、11年連続で前年を上回った。

貸出金の伸び率は、中小企業等向けが前年（4.4%増）から2.5ポイント低下。総貸出金残高に占める貸出比率は、中小企業等向けが68.41%（前年68.03%）で、3月期では4年ぶりに前年を上回った。政府や金融機関の資金繰り支援で、コロナ禍でも企業倒産は大幅に抑制された。だが、2022年に入り支援効果は薄らぎ、低水準ながら4月から5カ月連続で前年同月を上回って推移。企業倒産は底打ちから増勢に潮目が変わっている。中小企業の業績回復が遅れ、過剰債務の解消が急務になるなか、加速する円安や物価上昇で企業の資金需要は変化しており、新たな資金調達への対応が課題になっている。

2022年3月期の中小企業等向け貸出金残高は過去最高を更新したが、コロナ禍での中小企業への資金繰り支援策が一巡し、伸び率は前年（4.4%増）を大きく下回った。総貸出金残高のうち、中小企業等向けの貸出比率は68.41%（前年68.03%）で、4年ぶりに前年を上回った。

21年分民間平均給与は443万円 3年ぶり増加でコロナ前の水準に

国税庁が9月28日に公表した「2021年分民間給与実態統計調査」結果によると、2021年1年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は443万円で、前年に比べ2.4%増加した。平均給与は3年ぶりの増加で、新型コロナ感染拡大前の水準に回復した。

2021年12月31日現在の給与所得者数は、前年に比べほぼ横ばいの5931万人。

給与総額は225兆4195億円（前年比2.8%増）、所得税額は1兆1870億円（同8.2%増）だった。

給与所得者のうち、1年を通じて勤務した給与所得者数は、前年比0.5%増の5270万人（正規3588万人、非正規1271万人）となり、2年ぶりの増加となった。

その平均給与443万円の内訳は、平均給料・手当が同2.2%増の377万円と2年連続の増加、賞与は同3.1%増の67万円と2年ぶりに増加した。平均給料・手当に対する平均賞与の割合は前年から0.2ポイント増の17.7%となった。

男女別の平均給与は、男性（平均年齢46.9歳、平均勤続年数14.2年）が前年比2.3%増の545万円、女性（同46.8歳、10.4年）は前年から同3.2%増の302万円となり、調査を開始した1978年以降で初めて300万円を超える最高額となった。また、正規、非正規別にみると、1人当たりの平均給与は、正規が同2.6%増の508万円、非正規は同12.1%増の198万円と増加したが、2.6倍の差がある。